



## 平成30年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成29年7月31日

上場会社名 田辺三菱製薬株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4508 URL http://www.mt-pharma.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三津家 正之  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 御船 祥史 TEL 06-6205-5211  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月8日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		税引前 四半期利益		四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	107,708	2.1	21,986	△24.2	21,050	△27.9	21,998	△27.4	16,413	△22.8
29年3月期第1四半期	105,493	6.9	29,019	15.1	29,207	15.9	30,294	18.9	21,268	18.3

(注) コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因による損益（非経常項目）を除いて算出しております。

	親会社の 所有者に帰属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額		基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	16,981	△22.5	20,930	64.7	30.27	—
29年3月期第1四半期	21,903	18.4	12,706	△52.4	39.04	—

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	983,871	877,737	866,018	88.0	1,543.74
29年3月期	984,537	871,430	860,505	87.4	1,533.91

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	24.00	—	28.00	52.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期（予想）	—	38.00	—	28.00	66.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期（累計）	212,500	4.1	41,500	△13.5	40,500	△15.3	41,000	△17.0	31,000	△12.0	32,500	△10.5
通期	441,000	4.0	90,000	△4.8	90,000	△4.3	91,000	△5.3	68,000	△1.3	71,500	0.3

基本的1株当たり当期利益 第2四半期（累計） 57.93 通期 127.45

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	561,417,916株	29年3月期	561,417,916株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	430,012株	29年3月期	429,753株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	560,988,065株	29年3月期1Q	560,988,951株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法について）

- ・決算補足説明資料は添付資料のP. 12以降に「3. 補足資料」として掲載しています。
  - ・当社は、平成29年7月31日（月）に機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会（電話会議）を開催する予定です。
- 説明内容については、プレゼンテーション資料を本資料発表と同時に、また音声配信を説明会終了後速やかに、当社ホームページに掲載します。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結損益計算書	4
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	5
(3) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な後発事象)	11
3. 補足資料	12
(1) 2017年度第1四半期(2017年4月～6月)連結決算について	12
(2) 新製品開発状況について	16

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、国際財務報告基準（IFRS）の適用にあたり、会社の経常的な収益性を示す段階利益として「コア営業利益」を導入し、経営管理等の重要指標と位置付けております。「コア営業利益」は、営業利益から当社グループが定める非経常的な要因による損益（以下、非経常項目）を除外したものです。非経常項目として、事業譲渡による収益、構造改革費用、製品に係る無形資産の減損損失、災害による損失等を想定しております。

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2017年4月1日～6月30日）の連結業績は以下のとおりとなりました。

（単位：百万円）

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率
売上収益	105,493	107,708	+2,215	+2.1%
コア営業利益	29,019	21,986	△7,033	△24.2%
営業利益	29,207	21,050	△8,157	△27.9%
税引前四半期利益	30,294	21,998	△8,296	△27.4%
親会社の所有者に帰属 する四半期利益	21,903	16,981	△4,922	△22.5%

## &lt;研究開発費&gt;

（単位：百万円）

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率
研究開発費	14,507	18,090	+3,583	+24.7%

## 【売上収益】

売上収益は、前年同期比+2.1%、22億円増収の1,077億円となりました。

（単位：百万円）

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率
医薬品事業	105,493	107,708	+2,215	+2.1%
国内医療用医薬品	78,415	79,973	+1,558	+2.0%
海外医療用医薬品	5,574	5,938	+364	+6.5%
ロイヤリティ収入等	19,802	20,476	+674	+3.4%
一般用医薬品	1,015	1,160	+145	+14.3%
その他	687	161	△526	△76.6%

- ・国内医療用医薬品は、関節リウマチ治療剤「シンボニー」、2型糖尿病治療剤「テネリア」、同「カナグル」等の重点品の売上が伸長したことにより、前年同期比2.0%増収の799億円となりました。
- ・ロイヤリティ収入等は、ヤンセンファーマシューティカルズ社に導出した2型糖尿病治療剤「インヴォカナ」および同剤とメトホルミンの合剤に係るロイヤリティ収入は減少したものの、ノバルティス社に導出した多発性硬化症治療剤「ジレニア」が引き続き伸長したことに加え、導出に係る一時的な収益もあったことから、前年同期比3.4%増収の204億円となりました。

## 【コア営業利益】

コア営業利益は、前年同期比△24.2%、70億円減益の219億円となりました。

重点品やロイヤリティ収入等は増収となったものの、長期収載品の減収や研究開発費の増加、および米国販売子会社であるMT ファーマ アメリカ社における販売費及び一般管理費の増加により、減益となりました。

## 【営業利益】

営業利益は、前年同期比△27.9%、81億円減益の210億円となりました。

コア営業利益から除外した非経常項目は、製造子会社である株式会社バイファにおける事業終息に向けた費用等により、9億円となりました。

## 【税引前四半期利益・親会社の所有者に帰属する四半期利益】

税引前四半期利益は、前年同期比△27.4%、82億円減益の219億円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期比△22.5%、49億円減益の169億円となりました。

## 【研究開発活動】

研究開発費は180億円となり、売上収益に対する比率は16.8%となりました。当第1四半期連結累計期間の主な臨床開発活動の進捗状況は、以下のとおりです。

## 承認取得

- ・2017年5月、MCI-186（エダラボン／米国製品名：ラジカヴァ、国内製品名：ラジカット）の筋萎縮性側索硬化症（Amyotrophic Lateral Sclerosis：ALS）について、米国で承認を取得しました。
- ・2017年5月、「レミケード」のクローン病における用法・用量の変更（投与間隔の短縮）について、日本で承認を取得しました。

なお、2017年7月、MT-2412（DPP-4阻害剤「テネリア」とSGLT2阻害剤「カナグル」の合剤）の2型糖尿病について、日本で承認を取得しました。

## 導出品の状況

- ・2017年4月、MT-4580（カルシウム受容体作動剤）の維持透析下の二次性副甲状腺機能亢進症について、導出先の協和発酵キリン株式会社が日本で申請しました。

## (2) 財政状態に関する説明

## 【財政状態計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2017年3月末)	当第1四半期 連結会計期間末 (2017年6月末)	増減
非流動資産	300,778	309,580	+8,802
流動資産	683,759	674,291	△9,468
資産合計	984,537	983,871	△666
負債	113,107	106,134	△6,973
資本	871,430	877,737	+6,307
負債及び資本合計	984,537	983,871	△666

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前期末比6億円減少の9,838億円となりました。前期末と比較した連結財政状態計算書上の主な変動要因は以下のとおりです。

- ・非流動資産は、製品に係る無形資産、国内上場株式等の金融資産および退職給付に係る資産の増加等により、前期末比88億円増加の3,095億円となりました。
- ・流動資産は、現金及び現金同等物や棚卸資産の減少が、営業債権やその他の金融資産の増加を上回り、前期末比94億円減少の6,742億円となりました。
- ・負債は、営業債務やその他の流動負債の減少等により、前期末比69億円減少の1,061億円となりました。
- ・資本は、四半期利益の計上、国内上場株式等の金融資産および年金資産の公正価値評価等による増加、剰余金の配当に伴う減少により、前期末比63億円増加の8,777億円となりました。

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減
営業キャッシュ・フロー	366	7,760	+7,394
投資キャッシュ・フロー	22,608	△15,859	△38,467
財務キャッシュ・フロー	△12,555	△14,696	△2,141
現金・現金同等物増減額	8,904	△22,592	△31,496
現金・現金同等物期首残高	88,919	113,215	+24,296
現金・現金同等物四半期末残高	97,823	90,625	△7,198

当第1四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは225億円の支出となり、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は906億円となりました。

- ・営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益の計上などの収入要因が、営業債権の増加、営業債務の減少、法人所得税の支払などの支出要因を上回り、77億円の収入となりました。
- ・投資活動によるキャッシュ・フローは、手元資金の運用や設備投資などにより、158億円の支出となりました。
- ・財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより、146億円の支出となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2017年5月10日に公表した第2四半期(累計)および通期業績予想は変更していません。

なお、2017年7月24日に公表したNeuroDerm Ltd. の買収に伴う影響については、現在精査中であり、買収手続完了後、改めてお知らせいたします。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
売上収益	105,493	107,708
売上原価	40,038	42,562
売上総利益	65,455	65,146
販売費及び一般管理費	21,587	24,421
研究開発費	14,507	18,090
製品に係る無形資産償却費	369	527
その他の収益	491	127
その他の費用	285	1,193
持分法による投資利益	9	8
営業利益	29,207	21,050
金融収益	1,288	1,014
金融費用	201	66
税引前四半期利益	30,294	21,998
法人所得税	9,026	5,585
四半期利益	21,268	16,413
四半期利益の帰属		
親会社の所有者持分	21,903	16,981
非支配持分	△635	△568
四半期利益	21,268	16,413
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	39.04	30.27
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	—

## (2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
四半期利益	21,268	16,413
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動	△1,259	1,198
確定給付制度の再測定	△2,221	2,397
純損益に振り替えられることのない項目合計	△3,480	3,595
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△5,083	929
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動の有効部分	9	—
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	△8	△7
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△5,082	922
税引後その他の包括利益合計	△8,562	4,517
四半期包括利益	12,706	20,930
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者持分	14,283	21,221
非支配持分	△1,577	△291
四半期包括利益	12,706	20,930



## (3) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
<b>資産</b>		
非流動資産		
有形固定資産	85,836	84,835
のれん	80,328	80,473
無形資産	61,209	64,500
持分法で会計処理されている投資	245	246
その他の金融資産	51,623	53,037
退職給付に係る資産	14,769	18,280
その他の非流動資産	482	479
繰延税金資産	6,286	7,730
非流動資産合計	300,778	309,580
流動資産		
棚卸資産	79,168	74,188
営業債権	116,856	126,539
その他の金融資産	354,255	364,053
その他の流動資産	9,183	7,799
現金及び現金同等物	113,215	90,625
小計	672,677	663,204
売却目的で保有する資産	11,082	11,087
流動資産合計	683,759	674,291
資産合計	984,537	983,871



## (4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本の構成要素		
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ	その他の包	
						ユ・フロ	括利益を通	
					の公正価値	じて測定す	る金融資産	
						の純変動の	の公正価値	
						有効部分	の純変動	
2016年4月1日残高	50,000	451,186	△494	304,931	△3,911	4	13,832	
四半期利益	—	—	—	21,903	—	—	—	
その他の包括利益	—	—	—	—	△4,141	9	△1,259	
四半期包括利益合計	—	—	—	21,903	△4,141	9	△1,259	
自己株式の取得	—	—	△1	—	—	—	—	
自己株式の処分	—	1	0	—	—	—	—	
配当金	—	—	—	△13,464	—	—	—	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△2,221	—	—	—	
所有者による抛及及び所有者への配分合計	—	1	△1	△15,685	—	—	—	
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	
子会社等に対する所有持分の変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	
所有者との取引額合計	—	1	△1	△15,685	—	—	—	
2016年6月30日残高	50,000	451,187	△495	311,149	△8,052	13	12,573	

当第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本の構成要素		
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ	その他の包	
						ユ・フロ	括利益を通	
					の公正価値	じて測定す	る金融資産	
						の純変動の	の公正価値	
						有効部分	の純変動	
2017年4月1日残高	50,000	451,187	△496	353,427	△4,666	—	11,101	
四半期利益	—	—	—	16,981	—	—	—	
その他の包括利益	—	—	—	—	652	—	1,198	
四半期包括利益合計	—	—	—	16,981	652	—	1,198	
自己株式の取得	—	—	△1	—	—	—	—	
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	
配当金	—	—	—	△15,707	—	—	—	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	2,510	—	—	△113	
所有者による抛及及び所有者への配分合計	—	—	△1	△13,197	—	—	△113	
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	
子会社等に対する所有持分の変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	
所有者との取引額合計	—	—	△1	△13,197	—	—	△113	
2017年6月30日残高	50,000	451,187	△497	357,211	△4,014	—	12,186	

前第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分		合計	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	確定給付制度の再測定	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分				
2016年4月1日残高	—	△30	9,895	815,518	10,798	826,316
四半期利益	—	—	—	21,903	△635	21,268
その他の包括利益	△2,221	△8	△7,620	△7,620	△942	△8,562
四半期包括利益合計	△2,221	△8	△7,620	14,283	△1,577	12,706
自己株式の取得	—	—	—	△1	—	△1
自己株式の処分	—	—	—	1	—	1
配当金	—	—	—	△13,464	—	△13,464
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	2,221	—	2,221	—	—	—
所有者による拠出及び所有者への配分合計	2,221	—	2,221	△13,464	—	△13,464
新株の発行	—	—	—	—	975	975
子会社等に対する所有持分の変動額合計	—	—	—	—	975	975
所有者との取引額合計	2,221	—	2,221	△13,464	975	△12,489
2016年6月30日残高	—	△38	4,496	816,337	10,196	826,533

当第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分		合計	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	確定給付制度の再測定	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分				
2017年4月1日残高	—	△48	6,387	860,505	10,925	871,430
四半期利益	—	—	—	16,981	△568	16,413
その他の包括利益	2,397	△7	4,240	4,240	277	4,517
四半期包括利益合計	2,397	△7	4,240	21,221	△291	20,930
自己株式の取得	—	—	—	△1	—	△1
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	△15,707	—	△15,707
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△2,397	—	△2,510	—	—	—
所有者による拠出及び所有者への配分合計	△2,397	—	△2,510	△15,708	—	△15,708
新株の発行	—	—	—	—	1,085	1,085
子会社等に対する所有持分の変動額合計	—	—	—	—	1,085	1,085
所有者との取引額合計	△2,397	—	△2,510	△15,708	1,085	△14,623
2017年6月30日残高	—	△55	8,117	866,018	11,719	877,737

## (5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	30,294	21,998
減価償却費及び償却費	2,554	2,821
受取利息及び受取配当金	△985	△530
持分法による投資利益(△は益)	△9	△8
有形固定資産売却損益(△は益)	△138	4
営業債権の増減額(△は増加)	△8,931	△9,359
棚卸資産の増減額(△は増加)	2,750	4,730
営業債務の増減額(△は減少)	△2,197	△8,097
引当金の増減額(△は減少)	△178	△116
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△248	13
その他	△6,486	△365
(小計)	16,426	11,091
利息の受取額	327	71
配当金の受取額	455	432
利息の支払額	△40	△36
法人所得税の支払額	△16,802	△3,798
営業活動によるキャッシュ・フロー	366	7,760
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△597	△75
定期預金の払戻による収入	42,339	—
有形固定資産の取得による支出	△4,136	△3,335
有形固定資産の売却による収入	532	4
無形資産の取得による支出	△617	△3,180
投資の取得による支出	△15,500	△159,000
投資の売却及び償還による収入	500	149,792
その他	87	△65
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,608	△15,859
財務活動によるキャッシュ・フロー		
非支配株主からの払込による収入	975	1,085
配当金の支払額	△13,464	△15,707
その他	△66	△74
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,555	△14,696
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△1,515	203
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,904	△22,592
売却目的で保有する資産への振替に伴う	—	2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	—
現金及び現金同等物の期首残高	88,919	113,215
現金及び現金同等物の四半期末残高	97,823	90,625

## (6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (重要な後発事象)

(NeuroDerm Ltd. の買収)

当社は、NeuroDerm Ltd. (以下「ニューロダーム社」) を完全子会社とするための買収手続開始について、2017年7月24日付けで、同社と合意しました。

## (1) 買収の目的

ニューロダーム社は、パーキンソン病の治療薬に関して、新たな製剤研究や、医薬品と医療器具(デバイス)とを組み合わせる優れた技術開発力を有する医薬品企業です。現在、米国および欧州でフェーズ3に移行し、2019年度に上市が見込まれるパーキンソン病治療薬「ND0612」を中心に開発を推進しています。

パーキンソン病の治療では、疾患の進行に伴い、代表的な治療薬であるレボドパの血中濃度を適切にコントロールすることが重要です。「ND0612」は、ニューロダーム社が有する製剤技術により、経口治療薬であるレボドパおよびカルビドパの液剤化に世界で初めて成功し、それらを携帯ポンプにより24時間持続的に皮下注射する製剤です。これによりレボドパの血中濃度を一定にコントロールし、進行したパーキンソン病患者さんにおいて問題となる運動症状の改善が期待されています。

当社は、中期経営計画16-20「Open Up the Future」において、世界最大の医薬品市場である米国を中心に成長するため、自社販売による持続的成長基盤を早期に構築することをめざしております。その第一歩として、2017年8月に筋萎縮性側索硬化症(ALS)治療薬「ラジカヴァ」の米国市場での販売開始を予定しております。さらに、今回のニューロダーム社買収による「ND0612」の獲得により、中期経営計画の目標である2020年度までの米国売上収益800億円の達成が可能になると考えております。医薬品とデバイスを組み合わせた神経疾患領域のパイプラインを拡充することで、アンメット・メディカル・ニーズに応える革新的な医薬品を創製し、患者さんに貢献してまいります。

## (2) 対象会社の概要

① 名称	NeuroDerm Ltd.
② 所在地	Ruhrberg Science Building, 3 Pekeris Street, Rehovot 7670212, Israel
③ 代表者の役職・氏名	CEO Oded S. Lieberman
④ 事業の内容	中枢神経系治療薬(パーキンソン病等)の研究開発
⑤ 資本金	49千米ドル(2017年3月31日時点)

## (3) 株式取得の時期

2017年10月(予定)

## (4) 取得予定の議決権付資本持分の割合

100%

## (5) 支払対価

今後、ニューロダーム社の株主総会での承認、およびその他法的手続の完了(クロージング)を条件に、ニューロダーム社を存続会社とし、当社がイスラエル国において設立した買収目的会社を消滅会社とする逆三角合併を行い、ニューロダーム社は当社の完全子会社となる予定です。クロージング時に取得対価1,117百万米ドル(1,241億円)を支払う予定です。

(注) 日本円への換算は、1米ドル=111.13円を使用しております。

## 3. 補足資料

## (1) 2017年度第1四半期(2017年4月～6月)連結決算について

## ① 損益状況

(単位:億円、億円未満切捨て)

	当第1四半期	前年同期比較			予想比較		主なポイント (前年同期比較)
		前第1四半期	増減額	増減率	上期予想(注1)	進捗率	
売上収益	1,077	1,054	22	2.1%	2,125	50.7%	国内医療用医薬品 +15億円 海外医療用医薬品 +3億円 ロイヤリティ収入等 +6億円 詳細は13ページ、主要製品売上収益を参照 海外売上収益比率 当第1四半期:23.8% 前第1四半期:23.8%
国内	820	804	16	2.1%	1,587	51.7%	
海外	256	250	5	2.2%	537	47.7%	
売上原価	425	400	25	6.3%	825	51.6%	仕入品の販売増による製品構成の変化に伴い売上原価率が上昇
売上原価率	39.5%	38.0%			38.8%		
売上総利益	651	654	△3	△0.5%	1,300	50.1%	
販管費	244	215	28	13.1%	520	47.0%	
販管費比率	22.7%	20.5%			24.5%		
研究開発費	180	145	35	24.7%	355	51.0%	
研究開発費比率	16.8%	13.8%			16.7%		
製品に係る無形資産償却費	5	3	1	42.8%	10	52.7%	
その他損益(注2)	△1	0	△1	-	-	-	
コア営業利益	219	290	△70	△24.2%	415	53.0%	
非経常項目(注2)	△9	1	△11	-	△10	-	
営業利益	210	292	△81	△27.9%	405	52.0%	
金融収益	10	12	△2	△21.3%	-	-	
受取利息・受取配当金	5	9	△4	△46.2%	-	-	
為替差益	1	3	△1	△35.0%	-	-	
その他	2	1	1	158.6%	-	-	
金融費用	0	2	△1	△67.2%	-	-	
税引前四半期利益	219	302	△82	△27.4%	410	53.7%	
法人所得税	55	90	△34	△38.1%	-	-	
四半期利益	164	212	△48	△22.8%	-	-	
親会社の所有者に帰属する四半期利益	169	219	△49	△22.5%	325	52.2%	
総人件費	182	171	11	6.4%	363	50.3%	

(注1) 2017年5月10日 2016年度決算発表時に公表した2017年度業績予想

(注2) 費用・損失の場合に△表示しております。

為替レート	当第1四半期 平均レート	前第1四半期 平均レート	2017年度 想定レート
米ドル	111.42	107.87	110.00
ユーロ	124.26	120.72	115.00

\* 当第1四半期において、為替レートの変動により、売上収益で8億円の増収、コア営業利益で3億円の増益影響がありました。

## ② 主要製品売上収益

(単位:億円、億円未満切捨て)

	当第1四半期	前年同期比較			予想比較	
		前第1四半期	増減額	増減率%	上期予想(注1)	進捗率%
国内医療用医薬品	799	784	15	2.0%	1,542	51.8%
レミケード	168	173	△ 5	△ 3.2%	326	51.5%
シンボニー	75	63	12	19.5%	139	53.9%
テネリア	46	38	8	20.9%	86	54.0%
タリオン	40	41	△ 1	△ 2.5%	82	48.7%
レクサプロ	31	28	2	9.2%	61	50.9%
セレジスト	30	35	△ 4	△ 13.5%	56	54.5%
メインテート	29	33	△ 3	△ 11.1%	52	56.9%
クレメジン	17	21	△ 3	△ 16.8%	34	50.8%
カナグル	14	7	7	102.1%	30	48.5%
ウルソ	14	17	△ 3	△ 17.2%	26	54.9%
ラジカット	14	15	△ 1	△ 10.0%	30	46.5%
イムセラ	12	13	△ 0	△ 1.0%	24	51.8%
ワクチン	68	73	△ 4	△ 6.7%	150	45.4%
テトラビック	23	27	△ 4	△ 15.1%	44	52.5%
ミールビック	15	17	△ 1	△ 8.4%	26	58.5%
水痘ワクチン	14	14	0	0.3%	28	50.7%
インフルエンザワクチン	△ 0	△ 1	0	-	24	-
田辺製薬販売取扱品(注2)	34	35	△ 0	△ 2.8%	69	49.4%
海外医療用医薬品	59	55	3	6.5%	129	46.0%
ヘルベッサ	15	15	△ 0	△ 0.4%	33	45.1%
アルガトロバン(ノバスタン)	4	5	△ 0	△ 10.0%	9	48.7%
シンボニー	4	3	1	43.2%	7	57.9%
タナトリル	3	5	△ 2	△ 38.7%	8	44.3%
ロイヤリティ収入等	204	198	6	3.4%	417	49.0%
ジレニア ロイヤリティ	145	138	7	5.4%	非開示	-
インヴォカナ ロイヤリティ	36	49	△ 13	△ 27.8%	非開示	-
一般用医薬品	11	10	1	14.3%	32	35.6%
その他(注3)	1	6	△ 5	△ 76.6%	3	50.5%
売上収益合計	1,077	1,054	22	2.1%	2,125	50.7%

(注1) 2017年5月10日 2016年度決算発表時に公表した2017年度業績予想

(注2) ジェネリック医薬品の他、田辺三菱製薬より移管した長期収載品を含んでおります。

(注3) 他社製品の製造受託品等



## ③ 四半期業績推移(損益計算書)

(単位:億円、億円未満切り捨て)

	2016年度					2017年度		
	第1四半期 4~6月	第2四半期 7~9月	第3四半期 10~12月	第4四半期 1~3月	通期実績	第1四半期 4~6月	上期予想 (注1)	通期予想 (注1)
売上収益	1,054 24.9%	986 23.3%	1,202 28.4%	996 23.5%	4,239 100.0%	1,077 24.4%	2,125 48.2%	4,410 100.0%
国内	804 25.1%	749 23.4%	932 29.1%	716 22.4%	3,203 100.0%	820 25.2%	1,587 48.8%	3,255 100.0%
海外	250 24.2%	236 22.8%	269 26.0%	279 27.0%	1,036 100.0%	256 22.2%	537 46.5%	1,155 100.0%
売上原価	400	383	486	374	1,643	425	825	1,695
売上原価率	38.0%	38.9%	40.4%	37.6%	38.8%	39.5%	38.8%	38.4%
売上総利益	654 25.2%	603 23.2%	716 27.6%	621 24.0%	2,595 100.0%	651 24.0%	1,300 47.9%	2,715 100.0%
販管費	215 22.0%	250 25.5%	243 24.8%	272 27.7%	983 100.0%	244 23.3%	520 49.5%	1,050 100.0%
研究開発費	145 22.4%	158 24.4%	147 22.8%	197 30.4%	647 100.0%	180 24.6%	355 48.3%	735 100.0%
製品に係る無形資産 償却費	3 24.1%	3 24.1%	3 24.2%	4 27.6%	15 100.0%	5 21.1%	10 40.0%	25 100.0%
その他損益(注2)	0 -	△ 0 -	△ 1 -	△ 2 -	△ 4 -	△ 1 -	- -	△ 5 -
コア営業利益	290 30.7%	189 20.0%	319 33.9%	145 15.4%	945 100.0%	219 24.4%	415 46.1%	900 100.0%
営業利益	292 31.0%	186 19.8%	319 34.0%	143 15.2%	940 100.0%	210 23.4%	405 45.0%	900 100.0%
税引前(四半期)利益	302 31.5%	191 19.9%	320 33.4%	145 15.2%	960 100.0%	219 24.2%	410 45.1%	910 100.0%
親会社の所有者に帰属 する当期(四半期)利益	219 30.7%	143 20.2%	238 33.5%	110 15.5%	712 100.0%	169 23.7%	325 45.5%	715 100.0%

※ 各項目(売上原価を除く)の下段は進捗率を表示

(注1) 2017年5月10日 2016年度決算発表時に公表した2017年度業績予想

(注2) 費用・損失の場合に△表示しております。

## ④ 四半期業績推移(主要製品売上収益)

(単位: 億円、億円未満切捨て)

	2016年度					2017年度		
	第1四半期 4~6月	第2四半期 7~9月	第3四半期 10~12月	第4四半期 1~3月	通期実績	第1四半期 4~6月	上期予想 (注1)	通期予想 (注1)
国内医療用医薬品	784 25.0%	735 23.4%	913 29.1%	708 22.5%	3,142 100.0%	799 25.4%	1,542 48.9%	3,154 100.0%
レミケード	173 26.0%	164 24.7%	182 27.3%	147 22.1%	668 100.0%	168 26.0%	326 50.4%	647 100.0%
シンボニー	63 25.3%	58 23.6%	69 27.9%	57 23.2%	249 100.0%	75 26.0%	139 48.2%	290 100.0%
テネリア	38 23.4%	41 25.3%	51 31.0%	33 20.3%	165 100.0%	46 24.5%	86 45.4%	191 100.0%
タリオン	41 21.7%	33 17.7%	52 27.8%	62 32.9%	189 100.0%	40 19.3%	82 39.6%	208 100.0%
レクサプロ	28 25.4%	26 23.7%	31 28.3%	25 22.6%	112 100.0%	31 24.2%	61 47.5%	129 100.0%
セレジスト	35 28.9%	29 23.8%	33 27.3%	24 20.0%	123 100.0%	30 28.3%	56 51.9%	108 100.0%
メインテート	33 28.3%	27 23.4%	32 27.3%	24 21.1%	118 100.0%	29 29.1%	52 51.1%	102 100.0%
クレメジン	21 28.1%	18 24.5%	20 27.1%	15 20.3%	75 100.0%	17 26.6%	34 52.3%	66 100.0%
カナグル	7 20.6%	7 22.8%	10 30.9%	9 25.8%	34 100.0%	14 20.9%	30 43.1%	69 100.0%
ウルソ	17 28.6%	14 24.2%	16 26.6%	12 20.5%	61 100.0%	14 28.6%	26 52.2%	50 100.0%
ラジカット	15 27.2%	14 24.1%	16 28.5%	11 20.3%	58 100.0%	14 23.1%	30 49.7%	62 100.0%
イムセラ	13 26.6%	11 23.4%	13 28.5%	10 21.6%	49 100.0%	12 25.3%	24 48.8%	51 100.0%
ワクチン	73 18.8%	91 23.5%	146 37.5%	78 20.1%	389 100.0%	68 17.5%	150 38.5%	391 100.0%
テトラビック	27 27.7%	23 23.4%	25 25.6%	23 23.3%	99 100.0%	23 25.4%	44 48.4%	92 100.0%
ミールビック	17 29.1%	15 26.2%	12 20.6%	14 24.1%	59 100.0%	15 29.8%	26 50.9%	52 100.0%
水痘ワクチン	14 26.5%	13 25.3%	13 24.6%	12 23.7%	54 100.0%	14 25.2%	28 49.6%	57 100.0%
インフルエンザワクチン	△ 1 △ 0.9%	26 20.6%	85 66.6%	17 13.7%	127 100.0%	△ 0 △ 0.2%	24 17.5%	141 100.0%
田辺製薬販売 取扱品(注2)	35 24.8%	33 23.5%	40 28.3%	33 23.4%	141 100.0%	34 49.4%	69 100.0%	69 100.0%
海外医療用医薬品	55 24.6%	50 22.5%	55 24.3%	65 28.7%	226 100.0%	59 18.3%	129 39.7%	324 100.0%
ヘルベッサー	15 25.0%	13 22.4%	15 25.7%	16 26.9%	60 100.0%	15 21.9%	33 48.5%	68 100.0%
アルガトロバン (ノバスタン)	5 26.8%	4 24.5%	4 25.3%	4 23.4%	19 100.0%	4 24.9%	9 51.1%	19 100.0%
シンボニー	3 21.5%	3 23.1%	3 25.7%	4 29.6%	14 100.0%	4 27.8%	7 47.9%	16 100.0%
タナドリル	5 34.7%	3 21.2%	3 20.5%	3 23.6%	16 100.0%	3 22.7%	8 51.1%	15 100.0%
ロイヤリティ収入等	198 24.1%	187 22.7%	220 26.9%	216 26.3%	822 100.0%	204 23.4%	417 47.8%	874 100.0%
ジレニア ロイヤリティ	138 25.8%	137 25.5%	144 26.9%	117 21.9%	537 100.0%	145 -	非開示 -	非開示 -
インヴォカナ ロイヤリティ	49 26.4%	40 21.5%	63 33.4%	35 18.6%	188 100.0%	36 -	非開示 -	非開示 -
一般用医薬品	10 29.7%	9 27.2%	9 27.7%	5 15.3%	34 100.0%	11 22.8%	32 64.0%	50 100.0%
その他(注3)	6 48.6%	3 21.8%	2 21.1%	1 8.6%	14 100.0%	1 27.0%	3 53.5%	5 100.0%
売上収益合計	1,054 24.9%	986 23.3%	1,202 28.4%	996 23.5%	4,239 100.0%	1,077 24.4%	2,125 48.2%	4,410 100.0%

※ 各項目の下段は進捗率を表示

(注1) 2017年5月10日 2016年度決算発表時に公表した2017年度業績予想

(注2) ジェネリック医薬品の他、田辺三菱製薬より移管した長期収載品を含んでおります。

(注3) 他社製品の製造受託品等

## (2) 新製品開発状況について(2017年7月31日現在)

## ① 自己免疫疾患

治験コード 製品名 (一般名)	薬剤分類 (予定適応症など)	地域	開発段階	起源/導出先等
FTY720 イムセラ/ジレニア (フィンゴリモド塩酸塩)	スフィンゴシン1リン酸受容体機能的アンタゴニスト (慢性炎症性脱髄性多発根神経炎)	日本、米国、 欧州他	フェーズ 3 国際共同治験	自社創製品 日本はノバルティスファーマ (日)と共同開発、海外はノバル ティス(スイス)に導出
MT-1303	スフィンゴシン1リン酸受容体機能的アンタゴニスト (多発性硬化症)	欧州	フェーズ 2	自社創製品
	(乾癬)	欧州	フェーズ 2	
	(クローン病)	日本、欧州	フェーズ 2	
	(炎症・自己免疫疾患)	日本、欧州、 米国	フェーズ 1	
MT-7117	皮膚科用剤 等 (炎症・自己免疫疾患 等)	欧州	フェーズ 1	自社創製品
MT-2990	炎症・自己免疫疾患 等	欧州	フェーズ 1	自社創製品

## ② 糖尿病・腎疾患

治験コード 製品名 (一般名)	薬剤分類 (予定適応症など)	地域	開発段階	起源/導出先等
TA-7284 カナグル/インヴォカナ (カナグリフロジン水和物)	SGLT2阻害剤 (糖尿病性腎症)	日本、米国、 欧州他	フェーズ 3 国際共同治験	自社創製品 治験依頼者:ヤンセン リサーチ アンド デベロップメント(米)
	(1型糖尿病)	米国、カナダ	フェーズ 2	自社創製品 ヤンセンファーマシューティカル ズ(米)に導出
	(肥満・フェンテルミンとの併用)	米国	フェーズ 2	
MP-513 (テネリグリプチン臭化水素 酸塩水和物)	DPP-4阻害剤 (2型糖尿病)	インドネシア	申請 (2015年4月)	自社創製品
		中国	フェーズ 3	
		欧州	フェーズ 2	
		米国	フェーズ 1	
MT-3995	選択的ミネラルコルチコイド受容体拮抗剤 (糖尿病性腎症)	欧州	フェーズ 2	自社創製品
		日本	フェーズ 2	
		米国	フェーズ 1	
	(非アルコール性脂肪性肝炎)	日本	フェーズ 2	
MT-6548	低酸素誘導因子プロリン水酸化酵素阻害剤 (腎性貧血)	日本	フェーズ2	アケビア(米)から導入

## ③ 中枢神経系疾患

治験コード (一般名)	薬剤分類 (予定適応症など)	地域	開発段階	起源/導出先等
MP-214 (カリブラジン塩酸塩)	ドパミンD3/D2受容体パーシャルアゴニスト (統合失調症)	日本、アジア	フェーズ 2/3	ゲデオンリター(ハンガリー)から導入
MT-210	セロトニン2A / シグマ2 受容体拮抗剤 (統合失調症)	欧州	フェーズ 2	ミネルバ・ニューロサイエンス(米)へ導出
Wf-516	モノアミンレセプターに対する多重作用* (大うつ病)	欧州	フェーズ 2	ミネルバ・ニューロサイエンス(米)へ導出
MP-124	神経系用剤	米国	フェーズ 1	自社創製品
MT-8554	神経系用剤 等	欧州	フェーズ 1	自社創製品
MT-5199	小胞モノアミントランスポーター2阻害剤 (遅発性ジスキネジア)	日本	フェーズ 1	ニューロクラインバイオサイエンス(米)から導入

\*選択的セロトニン取り込み阻害/セロトニン1A受容体拮抗/ドパミン取り込み阻害/ $\alpha$ 1Aと $\alpha$ 1Bアドレナリン受容体の調節

## ④ ワクチン

治験コード (一般名)	薬剤分類 (予定適応症など)	地域	開発段階	起源/導出先等
MT-2355	5種混合ワクチン (小児における百日せき、ジフテリア、破傷風、急性灰白髄炎およびHib感染の予防)	日本	フェーズ 3	阪大微生物病研究会(日)と共同開発
インフルエンザワクチン	植物由来VLPワクチン (インフルエンザ[H5N1]の予防)	カナダ	フェーズ 2	自社創製品
インフルエンザワクチン	植物由来VLPワクチン (季節性インフルエンザの予防)	米国、カナダ	フェーズ 2	自社創製品
インフルエンザワクチン	植物由来VLPワクチン (インフルエンザ[H7N9]の予防)	カナダ	フェーズ 1	自社創製品

## ⑤ その他疾患

治験コード 製品名 (一般名)	薬剤分類 (予定適応症など)	地域	開発段階	起源/導出先等
ノバスタン (アルガトロバン水和物)	選択的抗トロンピン剤 (脳血栓症急性期)	中国	申請 (2017年2月)	自社創製品
MT-4580 (エボカルセト)	カルシウム受容体作動剤 (維持透析下の二次性副甲状腺機能亢進症)	日本	申請 (2017年4月)	協和発酵キリン(日)に導出
Y-39983	ROCK阻害剤 (緑内障)	日本	フェーズ2	千寿製薬(日)に導出
MCC-847 (マシルカスト)	ロイコトリエンD4受容体拮抗剤 (喘息)	韓国	フェーズ2	サマファーマ(韓)に導出
Y-803	BRD阻害剤 (がん)	欧州、カナダ	フェーズ2	メルク(米)に導出
GB-1057 (人血清アルブミン [遺伝子組換え])	血液および体液用剤	米国	フェーズ1	自社創製品
MP-157	循環器官用剤	欧州	フェーズ1	自社創製品
MT-0814	眼科用剤	日本	フェーズ1	自社創製品
sTU-199 (テナトプラゾール)	消化器官用剤	欧州	フェーズ1	ネグマ/シデム(仏)に導出
MT-4129	循環器官用剤 等	欧州	フェーズ1	自社創製品

## 2016年度決算発表時点(2017年5月10日)からの変更点

治験コード 製品名 (一般名)	薬剤分類 (予定適応症など)	地域	前回発表時点	2017年7月31日 現在	起源/導出先等
レミケード (インフリキシマブ [遺伝子組換え])	抗ヒトTNF $\alpha$ モノクローナル抗体製剤 (クローン病における投与間隔の短縮)	日本	申請 (2016年9月)	承認 (2017年5月)	ヤンセン・バイオテック (米)から導入
MT-2412 (テネリグリブチン臭化水 素酸塩水和物、カナグリ フロジン水和物)	DPP-4阻害剤とSGLT2阻害剤の合剤 (2型糖尿病)	日本	申請 (2016年8月)	承認 (2017年7月)	自社創製品
MT-2990	炎症・自己免疫疾患 等	欧州	記載なし	フェーズ1	自社創製品